

基調発表

大学教員と図書館員が連携した情報リテラシー教育を実現するためのアプローチ

長澤 多代

(三重大学高等教育創造開発センター准教授)

大学図書館を取り巻く状況は、1990年代に入り大規模な大学教育改革が進められたことにより大きく変化してきた。改革の背景には、18歳人口の減少によるエリート型教育から大衆化した教育への移行、情報通信技術の発展による教育方法の多様化などがある。また、グローバル化の進展による教育の質的保証への圧力が高まったために、多くの大学が教育内容、教育方法、教育体制のあり方について検討している。

2008年3月に中央教育審議会が発表した「学士課程の構築に向けて」（審議のまとめ）では、教育の質的保証のために、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）という三つの方針を明示する必要性を提唱した。グローバル化に対応するためにも、社会への説明責任を果たしたり外部機関等による評価に対応したりするためにも、各大学には、三つの方針を設定して社会に輩出する学生の資質を明らかにすることが期待さ

れている。

ディプロマ・ポリシーは卒業までに学生が修得する学習成果を明示したものである。審議のまとめでは、学習成果の参考方針として、各専門分野を通じて培う学士力を示している。その中の汎用的能力として、情報リテラシー、論理的思考能力、問題解決力などがある。図書館員は、所属機関が設定するポリシーを把握した上で、情報リテラシー教育（以下、学習支援という）を計画することが重要である。カリキュラム・ポリシーは各科目における学習成果を明示したものである。審議のまとめでは、学生が本気で学ぶカリキュラムのあり方について検討することを求めている。その中で、課題探求能力という大学生らしい高度な能力の育成とともに、学習成果の下支えとなる基礎的な読解力、文章表現力の育成について検討する必要性を指摘している。アドミッション・ポリシーについては説明を省略する。以上は、教育の質的保証を教育内容の側面から達成する取り組みである。

教育方法に関する取り組みとして、単位の実質化がある。大学設置基準では、1単位を「標準45時間の学修を要する学習内容」として定めている。この学習時間には、教員が教室等で授業を行う時間と学生が教室外で行う準備学習や復習（授業外学習）の時間が含まれる。諸外国と比べて、日本の大学では授業外学習の時間が極端に少ない。授業外学習の実質化が単位の実質化に関する重要な課題であるといえる。具体的な取り組みとして、シラバスに授業外学習の指示を記載することがある。また、履修登録の上限設定（キャップ制）によって授業外学習の時間を確保したり、GPA（Grade Point Average）という数値化した成績点によって学生の学習に対する動機づけを高めたりすることがある。1998

年に発表された大学審議会の答申では、単位を実質化させるために、図書館など学習環境を整備する必要性を指摘している。これは、ラーニング・コモンズなど場としての図書館の必要性を裏付ける考えであるといえる。図書館は、このような大学教育改革の動向を把握した上で学習支援を計画し、これを大学関係者に提案することが重要である。



（基調発表 長澤氏）

本日は、このような状況のもとで図書館員が教員と連携を深める方法について、発表者がこれまでに取り組んできた調査や実践によって明らかになったキーワードを提示する。まずは、図書館員が、教員の教育活動を支援する“ファシリテーター”になって、主体的に教員との連携を図ることである。教員に学習支援を提案する時には、授業に対する教員の考えや計画が最大限に発揮できることを第一に考えることが重要である。また、教員からの依頼を待って対応するだけではなく、所属機関や教員のニーズを予測した上で連携を働きかける“事前対策的なアプローチ”が有効である。

次に、教員と図書館員の関係を第1段階から3段階に分類して、各段階において有効なアプローチの方法を説明する。

第1段階では、多くの教員は、図書館の研究支援機能だけを理解し、学習支援について

知らなかったり、図書館に関心がなかったりする。この段階では、メールやポスターによって学習支援を案内するのと並行して、“顔見知りの教員”に個別に呼びかけることが有効である。食堂や廊下ですれ違ったり、委員会で同席したりする機会を利用するのもよい。「図書館と関わると面倒臭い」という印象を教員に与えないために、教育関係の話題が出るのを待って案内したり、紹介程度の説明にとどめたりするなどの工夫も必要になる。

“教育改善に関心を持つ教員”に呼びかけることも有効である。前任の大学で教育改善に高い関心をもつ教員に学習支援を案内したところ、この教員が、学習支援を授業に組み入れたり、教材としてパス・ファインダーを作成したり、更には、学習支援を組み入れた授業実践を専門分野の学会で発表したりした。図書館員が学習支援を組み入れた授業の全体像を説明するのは難しい。この教員の成果によって、図書館員は、学習支援を実施する文脈について理解を深め、学習支援の意義をより効果的に他の教員に説明できると考えられる。次は、“まずは一人の教員が満足すること”を目指して学習支援を提供することである。量（利用者の数）より質（利用者の満足度）が重要である。第1段階は、多大な時間と労力、忍耐を必要とするが、教員と図書館員の連携を構築する上でたいへん重要な役割を果たす。

第2段階では、一部の教員が図書館の学習・教育支援機能を理解している。この段階では、レポートやグループ研究等“問題解決型の課題”を与える科目を主な支援対象とすることが有効である。その理由は、多様な情報源を必要とする課題を支援することにより、より高い学習効果を期待できるためである。人的資源が少ない図書館が多いために、支援対象

を特定することは重要である。問題解決型の課題を与える科目を特定するときに、シラバスを活用することができる。また、各科目の学習到達目標や課題の“個別性に対応”したオーダーメイド型の学習支援を提供することが有効である。これまでの調査の中で、一般的なデータベースに関する学習支援を有用だと思わない学生がいることが明らかになった。特定の課題のテーマを扱ったデータベースに関する学習支援が有効である。

更には、“教える好機（ティーチャブル・モーメント）”に支援をすることがたいへん重要である。多くの場合、教員は学習支援を学期始めに実施するように依頼するが、高い学習効果は得られない。課題のテーマが決まった直後（教える好機）の実施が高い学習効果につながる。図書館員は、事前に教員と相談して、教える好機に実施することを提案するのがよい。また、“各図書館員が担当する教員を特定する”ことも有効である。教員は、図書館に関するあらゆる事項を特定の図書館員に尋ねることができるために、図書館を格段に利用しやすくなる。一方、図書館員は、同じ教員を繰り返し支援することによって教員の関心事や指導内容について理解を深めるために、教員の個別性に対応した支援を提供しやすくなる。ファシリテーターとしての図書館員が、“学習支援に満足した教員が他の教員とその経験を共有する機会を設ける”ことはたいへん重要である。セミナーやワークショップにおいて教員が他の教員に学習支援の有用性を説明することによって、他の教員は図書館員から説明を受けるよりもこれを受け入れやすくなる。そのためにも、学習支援に満足する最初の教員を見つけることがたいへん重要である。

学生の図書館利用を促進するためには、教

員がその意義を理解した上でこれを促すことが重要である。そのために、教員対象の“教育支援（直接的な教育活動の支援）”によって、教員が図書館の学習・教育支援機能について理解を深める機会を設けることが重要である。新任教員のオリエンテーションにおいて図書館員の顔と存在を紹介することはたいへん有効である。教育支援を実施するために、“大学の本部や学内の学習・教育支援組織が計画するプログラムと連携”するのもよい。他の部局と連携することによって、図書館が大学の一部であることを教員に印象づけることができる。学習・教育支援の利用を“強制しない”こともたいへん重要である。「図書館に関わるのは面倒臭い」と印象づけては逆効果である。所属機関の教育動向に関する情報を得るために、“教務事項を扱う委員会への列席”も重要である。委員としての出席を主張するのではなく、最初は列席者など副次的な立場で関わるのが委員会関係者の抵抗感を生み出さない秘訣である。

第3段階では、教員が、図書館の学習・教育支援機能を理解し、機会がある毎に学習・教育支援を利用する。この段階では、“教える好機”における実施を徹底したり、所属機関が取り組む教育改革を反映した“多様な学習・教育支援”を提供したりすることが重要である。また、特定の支援を数回にわたって実施することも有効である。これは教員が図書館員との接点を持つ機会を増やすことを意味する。特定の支援を利用した教員が他の支援を利用するようになることはよくあることである。この段階でも利用を“強制しない”ことが重要である。また、図書館員が“図書館外で活動する”ことも有効である。学内の委員会に列席したり、学内講師を務めたりするだけではなく、食事会やスポーツ大会など

の交流会を通して教員と顔見知りになることがたいへん重要である。これがその後の連携に結びつくことも多い。図書館員が何者であるかを知らない教員も多いために、機会を見つけて、「図書館には学習・教育支援機能がある」こと、「図書館員は情報探索の専門家である」ことを少しずつ無理なく伝えていただきたい。

最後に、学習支援を担当する図書館員に期待することは、大学教育改革における図書館や図書館員が果たす役割を理解した上で、所属機関において学習・教育支援を企画・実施したり、教員との連携構築を図ったりすることである。そのために、文部科学省のメーリングリストに登録したり、高等教育に関する雑誌等に目を通したりして、大学教育に関する情報を広く収集してほしい。また、各大学が設置する教育改革を推進する組織（例として、大学教育センターやFD委員会）に図書館が企画した学習・教育支援を提案するのも有効である。その場合に、大学教育改革の現状とあわせて学習・教育支援の重要性を説明することが重要である。これによって、大学関係者が図書館の学習・教育支援機能について理解を深め、図書館が実施する学習・教育支援が学習・教育活動に組み込まれることを期待している。